

東京海上・
がんたたたかう投信
（為替ヘッジあり）
（年1回決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年7月26日から2044年2月4日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」(円建て、為替ヘッジあり) および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (円建て、為替ヘッジあり)	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (円建て、為替ヘッジあり)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第6期 運用報告書（全体版）
（決算日 2025年2月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・がんたたたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円	%	%		%		百万円
2期(2021年2月4日)	13,829		700	29.7	0.0		96.2		885
3期(2022年2月4日)	12,605		0	△ 8.9	0.0		96.7		946
4期(2023年2月6日)	12,993		90	3.8	0.0		98.0		652
5期(2024年2月5日)	12,262		0	△ 5.6	0.0		97.8		380
6期(2025年2月4日)	11,854		0	△ 3.3	0.0		97.8		246

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率
		騰	落 率				
(期 首) 2024年2月5日	円		%	%		%	%
	12,262		—	0.0		97.8	
2月末	12,825		4.6	0.0		98.8	
3月末	12,872		5.0	0.0		98.3	
4月末	12,564		2.5	0.0		96.8	
5月末	12,583		2.6	0.0		98.5	
6月末	12,863		4.9	0.0		98.4	
7月末	13,369		9.0	0.0		97.8	
8月末	13,644		11.3	0.0		99.4	
9月末	13,150		7.2	0.0		96.3	
10月末	12,723		3.8	0.0		97.2	
11月末	12,212		△ 0.4	0.0		98.1	
12月末	11,541		△ 5.9	0.0		97.3	
2025年1月末	11,973		△ 2.4	0.0		97.7	
(期 末) 2025年2月4日	11,854		△ 3.3	0.0		97.8	

(注) 騰落率は期首比です。

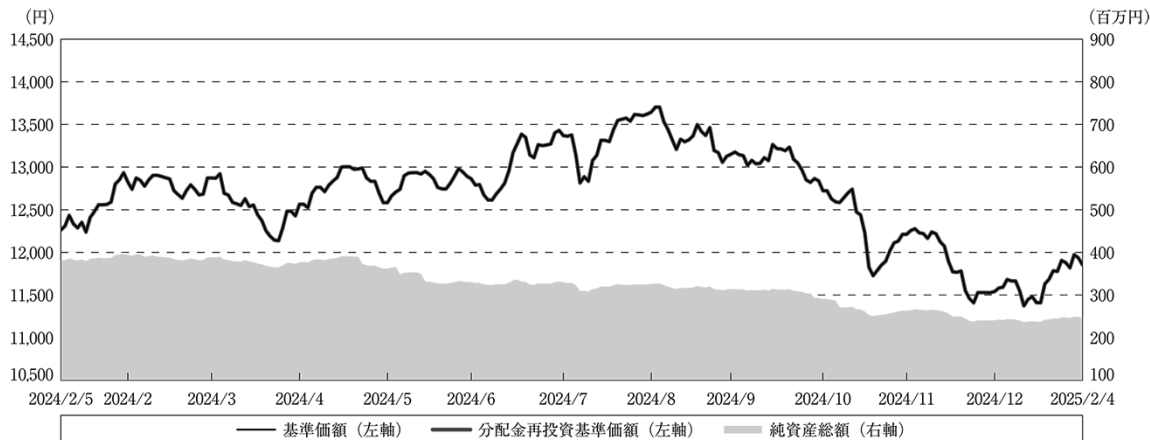
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年2月6日～2025年2月4日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・欧米での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・大型ハイテク株への「一極集中」相場が続くなか、ヘルスケアセクター内でも物色の二極化が進み、パフォーマンスの銘柄間格差が拡大したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、米国の利下げ開始時期を巡る不透明感が高まり調整色が強まる場面がありましたが、早期利下げ期待の高まりや主要企業の堅調な業績などを背景に、株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。期半ばにかけては、相場を牽引してきた大型ハイテク株に売りが広がったほか、米国で景気悪化懸念が急速に高まったことなどから一時調整局面も見られましたが、その後は、米国で雇用統計や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や、トランプ新政権の減税・規制緩和策への期待が高まったことなどを背景に、株式市場は再び上昇基調で推移しました。期末にかけては、主要企業の業績はおおむね好調を維持した一方、中国企業が低コストで開発した生成AI（人工知能）の影響や利下げペース鈍化への懸念が高まったことなどから、株式市場は一進一退の展開となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・がんたたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）＞

「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、3.3%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

欧米の主要中央銀行が2024年半ばから相前後して利下げを開始するなか、堅調な企業業績やトランプ新政権による減税や規制緩和に対する期待が高まったことなどから株式市場は全般的に上昇基調で推移しました。

このような環境下、AI関連の大型成長株が相場の牽引役となり、物色の二極化が進んだことや、トランプ新政権でのヘルスケア関係省庁のトップ人事および医療政策をめぐる不透明感などから、医薬品セクターの銘柄は相対的に出遅れながらも堅調に推移しましたが、為替ヘッジなどのコストの影響から、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

【領域別構成（2025年1月末現在）】

領域	比率 %
診断・検査	5.3
プロファイリング	1.5
医療技術	10.6
医薬品	70.4
その他	12.2

（注）比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

（注）カンドリアム・エス・シー・エー（以下、カンドリアム）が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、市場動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

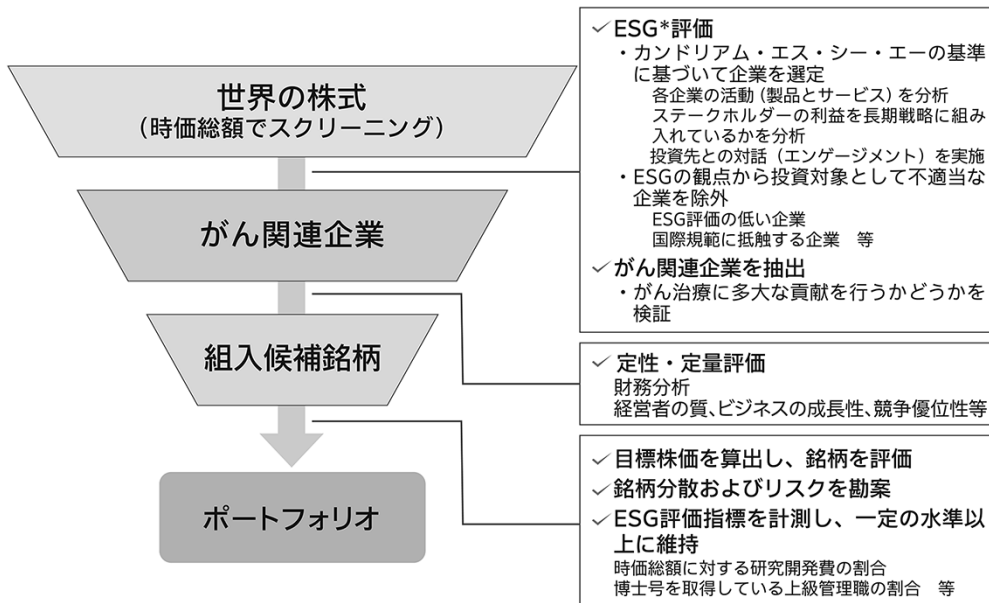
項 目	第 6 期
	2024年 2 月 6 日～ 2025年 2 月 4 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,160

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○がんたたかう企業(がん関連企業)とは、がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

○原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。2025年1月31日時点の組入比率は97.5%です。

※組入比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

○投資対象の選定においてESG評価指標を計測し、一定の水準以上に維持しました。

ESG評価指標 (2023年12月31日時点)

	ファンド	参考指標
時価総額に対する研究開発費の割合	2.86%	0.94%
博士号を取得している上級管理職の割合	23.56%	3.81%

※参考指標：MSCI World (Net Return)

○がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

カンドリアム・エス・シー・エーのスチュワードシップ方針

カンドリアム・エス・シー・エーは、ファンドおよびポートフォリオマネジメントの活動において、可能な限りエンゲージメントを投資戦略に組み込んでおり、戦略、財務・非財務パフォーマンス、リスク、資本構成、社会・環境への影響およびコーポレートガバナンス等の関連事項について、投資先企業をモニタリングしています。働きかけが有用と判断した場合、投資先企業との対話を行い、議決権およびその他の株式に付随する権利行使または他の株主と協力し、投資先企業の利害関係者とコミュニケーションをとります。投資先企業との対話や他の利害関係者との協力によって、投資先企業のパフォーマンス、リスク、資本構造、環境・社会・ガバナンス等に影響を与えたり、変化をもたらすことができない場合、最終的な選択肢として売却を行います。

上記でご紹介したカンドリアム・エス・シー・エーのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

https://www.candriam.com/en/professional/SysSiteAssets/medias/publications/brochure/corporate-brochures-and-reports/engagement-policy/candriam_engagement_policy.pdf

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



○今後の運用方針

<東京海上・がんたたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

主要中央銀行による追加利下げが想定されるなか、2025年の世界株式市場は引き続き堅調に推移する可能性が高いと想定しています。市場全体と比較したヘルスケアセクターのバリュエーションは、相対的に低い水準にあり、セクター全体を取り巻く政策面の不安要素が織り込まれつつあることを示唆しています。過去5回の米国大統領選挙を振り返ると、ヘルスケアセクターはいずれも選挙後12カ月間で好調なパフォーマンスを示し、一時的な低迷から回復を果たしています。

このような環境下、ヘルスケアセクターは堅調な業績推移が期待されることなどから、投資魅力が高いと考えています。

引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献（インパクト）を及ぼす可能性の高い企業の中から、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

また、運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<親投資信託>

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月6日～2025年2月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 149	% 1.174	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.384)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.768)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	150	1.185	
期中の平均基準価額は、12,693円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

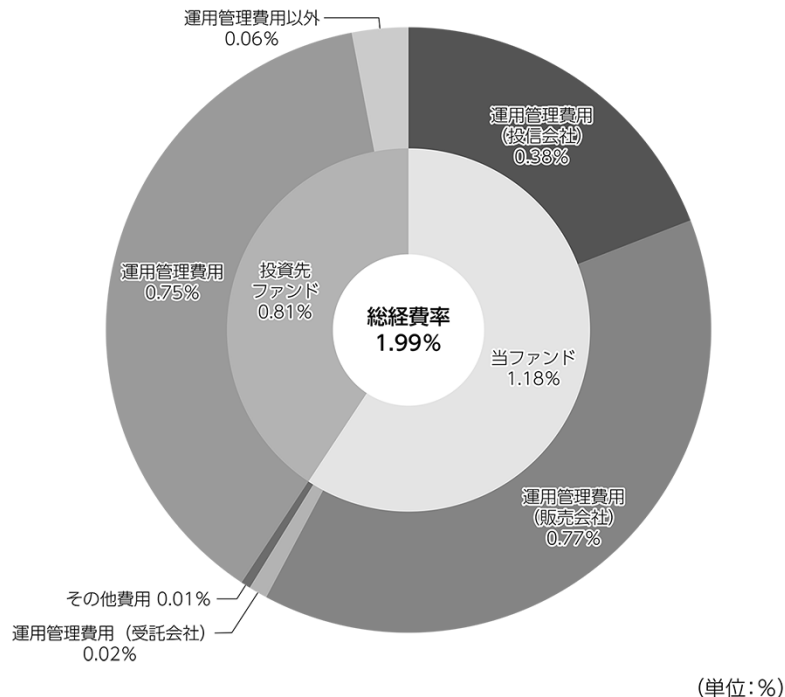
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



総経費率(①+②+③)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

（2024年2月6日～2025年2月4日）

投資信託証券

銘			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 （邦貨建）	ルクセンブルグ	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）	口	千円	口	千円
			－	－	6,015	124,000

（注）金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年2月6日～2025年2月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年2月4日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジあり）		口	口	千円	%
		18,680	12,664	241,318	97.8
合 計		18,680	12,664	241,318	97.8

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド		千口 9	千口 9	千円 10

○投資信託財産の構成

（2025年2月4日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 241,318	% 97.0
東京海上マネーマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	7,405	3.0
投資信託財産総額	248,733	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	248,733,584
コール・ローン等	7,405,008
投資証券(評価額)	241,318,452
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,016
未収利息	108
(B) 負債	1,952,804
未払解約金	270,222
未払信託報酬	1,667,081
その他未払費用	15,501
(C) 純資産総額(A－B)	246,780,780
元本	208,178,470
次期繰越損益金	38,602,310
(D) 受益権総口数	208,178,470口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,854円

- (注) 当ファンドの期首元本額は310,373,630円、期中追加設定元本額は14,274,262円、期中一部解約元本額は116,469,422円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（2024年2月6日～2025年2月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,601,690
受取配当金	5,589,640
受取利息	12,093
支払利息	△ 43
(B) 有価証券売買損益	△10,633,543
売買益	4,649,750
売買損	△15,283,293
(C) 信託報酬等	△ 3,836,894
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 8,868,747
(E) 前期繰越損益金	△14,745,685
(F) 追加信託差損益金	62,216,742
(配当等相当額)	(29,294,001)
(売買損益相当額)	(32,922,741)
(G) 計(D＋E＋F)	38,602,310
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	38,602,310
追加信託差損益金	62,216,742
(配当等相当額)	(29,294,001)
(売買損益相当額)	(32,922,741)
分配準備積立金	15,677,102
繰越損益金	△39,291,534

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,764,951円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	29,294,001円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	13,912,151円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	44,971,103円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,160円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

当社は、収受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんたたたかうための基礎研究などに貢献いたします。

2023年7月1日～2024年6月30日を対象期間として、京都大学医学部附属病院および弘前大学へ各60万円を寄付しました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年2月4日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,929千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	6,000	5,997	66.3	－	－	－	66.3
	(6,000)	(5,997)	(66.3)	(－)	(－)	(－)	(66.3)
合 計	6,000	5,997	66.3	－	－	－	66.3
	(6,000)	(5,997)	(66.3)	(－)	(－)	(－)	(66.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1269回国庫短期証券	—	3,000	2,999	2025/2/25
第1278回国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/4/7
合 計		6,000	5,997	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト
(円建て、為替ヘッジなし／円建て、為替ヘッジあり)
(外国投資証券 ルクセンブルグ籍)の運用状況

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト(以下、当ファンド)は、
「東京海上・がんたたかう投信」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／円建て
運 用 方 針	主に、ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式(これに準じるものを含みます。)に投資します。 (円建て、為替ヘッジなし):原則として、為替ヘッジは行いません。 (円建て、為替ヘッジあり):原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
収 益 分 配	原則として、年1回分配を行います。
信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.7% この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。これらの費用・手数料等は、ファンドの残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
主な関係法人	管理会社: Candriam S.C.A 投資運用会社: Candriam S.C.A 保管受託銀行、管理事務代行会社: CACEIS Bank, Luxembourg Branch

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2023年1月1日
～2023年12月31日

(米ドル)

期首純資産残高	1,931,126,606
収益	
配当金	16,273,865
銀行預金利息	3,193,454
収益合計	19,467,319
費用	
投資顧問料	11,030,389
管理事務代行報酬	3,770,453
保管費用	85,248
年次税	385,891
銀行金利	168,536
その他費用	545,730
費用合計	15,986,247
投資純損益	3,481,072
投資の売却に係る実現純損益	(33,898,080)
為替予約取引に係る実現純損益	(7,673,431)
外国為替差損益	(5,293,284)
実現純損益	(43,383,723)
投資に係る未実現純損益の変動額	52,218,941
為替予約取引に係る未実現純損益の変動額	4,717,592
運用の結果による純資産の増減額	13,552,810

(2) 組入有価証券の明細

2023年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	MERCK & CO. INC.	173,133,463	9.3
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	91,339,405	4.9
	REGENERON PHARMACEUTICALS	88,561,494	4.8
	HOLOGIC INC	86,770,595	4.7
	DANAHER CORP	62,433,577	3.4
	GILEAD SCIENCES INC	58,327,200	3.1
	AMGEN INC	53,706,513	2.9
	IQVIA HOLDINGS INC	49,488,249	2.7
	ELI LILLY & CO	25,741,747	1.4
	INCYTE CORP	24,307,265	1.3
	IMMUNOGEN INC	23,212,273	1.2
	LANTHEUS HOLDINGS INC	22,072,000	1.2
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	20,112,080	1.1
	ICON PLC	19,248,760	1.0
	VERACYTE INC	16,805,804	0.9
	EXACT SCIENCES CORP	14,796,000	0.8
	ARVINAS INC	14,334,135	0.8
	KEROS THERAPEUTICS INC	14,193,565	0.8
	SYNDAX PHARMACEUTICALS INC	14,176,160	0.8
	ARCELLX INC	13,431,000	0.7
	BIO-RAD LABORATORIES-A	12,919,475	0.7
	NUVALENT INC-A	11,921,580	0.6
	IDEAYA BIOSCIENCES INC	11,207,700	0.6
	NATERA INC	10,460,880	0.6
	REVOLUTION MEDICINES INC	10,134,824	0.5
	GUARDANT HEALTH INC	7,874,877	0.4
	EXELIXIS INC	7,836,118	0.4
	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	7,816,206	0.4
	XENCOR INC	7,784,340	0.4
	CRINETICS PHARMACEUTICALS IN	7,400,640	0.4
	SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	7,322,594	0.4
	NURIX THERAPEUTICS INC	5,811,151	0.3
	ILLUMINA INC	5,323,841	0.3
	KURA ONCOLOGY INC	5,277,402	0.3
	CARIBOU BIOSCIENCES INC	4,927,800	0.3
	DAY ONE BIOPHARMACEUTICALS I	4,234,000	0.2
	RELAY THERAPEUTICS INC	4,056,084	0.2
	KYMERA THERAPEUTICS INC	4,017,970	0.2
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	3,331,500	0.2
	NEOGENOMICS INC	3,316,900	0.2
	OLEMA PHARMACEUTICALS INC	3,016,450	0.2
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	2,773,011	0.1

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	SUTRO BIOPHARMA INC	2,361,083	0.1
	BLACK DIAMOND THERAPEUTICS I	1,517,400	0.1
	COGENT BIOSCIENCES INC	1,366,800	0.1
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	458,995	0.0
小計 (金額・比率)		1,040,660,905	55.9
イギリス	ASTRAZENECA PLC	115,465,720	6.2
	BICYCLE THERAPEUTICS PLC-ADR	10,503,287	0.6
	IMMUNOCORE HOLDINGS PLC-ADR	6,080,480	0.3
小計 (金額・比率)		132,049,487	7.1
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	125,993,212	6.8
	NOVARTIS AG-REG	86,723,045	4.7
	LONZA GROUP AG-REG	17,965,228	1.0
	TECAN GROUP AG-REG	15,463,575	0.8
	SANDOZ GROUP AG	14,564,912	0.8
小計 (金額・比率)		260,709,972	14.0
デンマーク	GENMAB A/S	37,229,377	2.0
	COLOPLAST-B	23,566,104	1.3
小計 (金額・比率)		60,795,481	3.3
ドイツ	SIEMENS HEALTHINEERS AG	94,722,800	5.1
	MERCK KGAA	41,504,929	2.2
	MORPHOSYS AG	5,701,169	0.3
	IMMATICS NV	3,106,350	0.2
小計 (金額・比率)		145,035,248	7.8
中国	BEIGENE LTD	27,131,184	1.5
	ZAI LAB LTD-ADR	8,882,250	0.5
	LEGEND BIOTECH CORP-ADR	7,822,100	0.4
小計 (金額・比率)		43,835,534	2.4
日本	OLYMPUS CORP	43,415,265	2.3
	DAIICHI SANKYO CO LTD	29,727,997	1.6
	ASTELLAS PHARMA INC	9,567,315	0.5
小計 (金額・比率)		82,710,577	4.4
オランダ	MERUS NV	9,297,090	0.5
小計 (金額・比率)		9,297,090	0.5
合計 (金額・比率)		1,775,094,292	95.4

(注) CACEIS Bank, Luxembourg Branch が提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国・地域名はCandrium S.C.A.のデータに基づき記載しています。

東京海上マネーマザーファンド
運用報告書 第17期（決算日 2024年8月15日）

（計算期間 2023年8月16日～2024年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8
17期(2024年8月15日)	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6	9

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2023年8月15日	10,119	—	100.62	—	69.6
8月末	10,119	0.0	100.61	△0.00	69.6
9月末	10,120	0.0	100.61	△0.01	69.6
10月末	10,120	0.0	100.61	△0.01	69.6
11月末	10,121	0.0	100.61	△0.01	69.6
12月末	10,121	0.0	100.61	△0.01	69.5
2024年1月末	10,121	0.0	100.60	△0.01	70.4
2月末	10,121	0.0	100.60	△0.01	70.4
3月末	10,121	0.0	100.61	△0.01	79.7
4月末	10,121	0.0	100.61	△0.00	79.7
5月末	10,122	0.0	100.62	0.00	79.7
6月末	10,122	0.0	100.62	0.01	65.6
7月末	10,121	0.0	100.63	0.01	63.9
(期 末)					
2024年8月15日	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2023年8月16日～2024年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,119円
 期末：10,122円
 騰落率：0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が当座預金残高の一部にマイナス金利を適用する金融政策を維持したことを主因に、マイナス圏で推移していましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されると短期金利はプラス圏まで上昇しました。その後、7月の日銀金融政策決定会合において政策金利が引き上げられると短期金利は一段と上昇しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、528兆円から571兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から0.23%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.31%程度から0.15%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

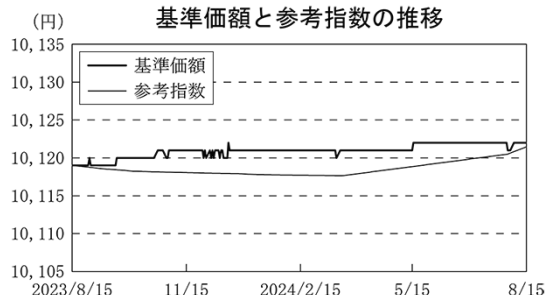
2024年7月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げました。今後も利上げの継続が想定されるものの、利上げペースは急がない姿勢が示されていることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

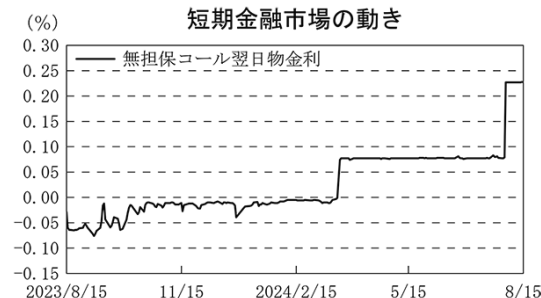
(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首（2023年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 8,999	千円 — (3,000)
	地方債証券	15,015	— (21,000)
	特殊債券	3,003	— (3,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 6,000	千円 5,999	% 65.6	% —	% —	% —	% 65.6
	(6,000)	(5,999)	(65.6)	(—)	(—)	(—)	(65.6)
合計	6,000	5,999	65.6	—	—	—	65.6
	(6,000)	(5,999)	(65.6)	(—)	(—)	(—)	(65.6)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当期末		
		率	額面金額	評価額
国債証券			千円	千円
第1236回国庫短期証券	—	%	3,000	2,999
第1243回国庫短期証券	—	%	3,000	2,999
合計			6,000	5,999

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,999	65.6
コール・ローン等、その他	3,140	34.4
投資信託財産総額	9,139	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,139,357
コール・ローン等	3,140,107
公社債(評価額)	5,999,232
未収利息	18
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	9,139,357
元本	9,029,007
次期繰越損益金	110,350
(D) 受益権総口数	9,029,007口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,122円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,527,678円、期中追加設定元本額は1,833,566円、期中一部解約元本額は1,332,237円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マナープール・ファンド	3,765,472円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年8月16日～2024年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,111
受取利息	25,446
支払利息	△ 335
(B) 有価証券売買損益	△ 22,848
売買益	171
売買損	△ 23,019
(C) 当期損益金(A＋B)	2,263
(D) 前期繰越損益金	101,862
(E) 追加信託差損益金	22,368
(F) 解約差損益金	△ 16,143
(G) 計(C＋D＋E＋F)	110,350
次期繰越損益金(G)	110,350

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。